

選管書式：3

2019年6月26日

公益社団法人日本青年会議所

2019年度関東地区協議会 選挙管理委員会

委員長 宮崎 太朗 殿

公益社団法人日本青年会議所

2020年度関東地区協議会

会長立候補 意見書

公益社団法人鎌倉青年会議所

氏 名 大崎 厚郎

■はじめに

戦後の復興期を経て、高度経済成長期に東京を中心に人口及び諸機能が集中したことで、首都圏（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県）は発展し、日本の総人口の約35%にあたる4420万人もの人口を有する、国内で最大の圏域となりました。日本の経済を牽引する首都圏で活動する関東地区協議会は、変化の起点として運動を起こし、国を変えていく可能性を秘めています。

成田空港、羽田空港、茨城空港を擁する首都圏には、訪日外国人の約82%が観光や仕事などで訪れています。また、全国の在留外国人の約48%の方々が生活しています。これらのことから分かる様に、他の圏域と比べると外国の方々と接する機会の多い首都圏では、世界に通用する国際人の素養を磨くことのできる地域の特性を持っていると考えます。この特性を活用していくと共に、今後も外国の方々が多く訪れることが予想される首都圏では、さらに訪れやすい環境を整え、住みやすいだけでなく、我々と共に歩いていくための社会を確立することが急務であります。

現在の日本において、国内総生産の首都圏が占める割合は約40%と非常に高く、その中でも東京都は国内全体の約18%を占め一極集中構造が続いています。そして、このまま東京都への一極集中が続いていき、日本経済を始めとする様々な中枢機能が更に集積することは、首都直下型地震など巨大災害が発災した際に、中枢機能が麻痺し、国の存続が危ぶまれ国際的なリスクが高まる原因となります。一方で、東京都には強力な国際競争力や、日本の牽引役としての役割といったメリットも数多くあります。

また、各県を見ていくと、経済格差が広がりを見せている現状もあり、行政は国から各都道府県へと直接つながっているため、都道府県を越える問題に細やかな対応が出来ず、格差の広がりに歯止めが掛からない状態であると考えます。このようなリスクを軽減するためにも、首都圏内の各県の長所・短所を包括的に補完することで、首都圏を一つの圏域として見ていく首都圏整備計画などの政策が取られていますが、上手く機能するには至っ

ていません。

そこで、関東地区協議会が広域性を活かし、地域社会をつなぐとともに、地域と多様な人をつなぐ役割を果たし、局地的では無く多地域に跨る広域経済圏の構築を目指してまいります。そして、会員が関東地区協議会の各種事業に参加することで、各地会員会議所やブロック協議会では感じる事の出来ない首都圏の大きなつながりを体感して頂きます。

我々は、青年会議所の素晴らしさを伝えることで人が集まる集団として、日本人が昔より大切にしてきた道徳心を身に付け、世界と関わりあうために必要な日本人としてのアイデンティティーを確立することを改めて意識し、行動することが必要であると確信しています。会員同士が互いに信じ合い、切磋琢磨していくことで、自分でも気が付いていない能力や個性を引き出し、お互いの足りない部分を補い合い成長し、個人の魅力を高め続けることが出来ます。関東地区内の会員が、多くの仲間と出会い、自分自身を磨き続けることで各地会員会議所が成長し、ブロック協議会が発展することで、158会員会議所の8000名の会員と共に成長し、固い絆で結ばれた関東地区協議会は常に国づくりの先駆けとして、全国へのつながりをさらに強化してまいります。そして、国を変える可能性を秘めたこの地域から、国際色豊かで、時代の変化に対応の出来るリーダーを輩出し続けることで、各地会員会議所のためになる協議会としての活動を更なる高みへとつなげてまいります。

■国際社会におけるアイデンティティーの重要性

先にも述べたとおり、首都圏内には多くの外国の方々が訪れ、また住んでおります。この地域で活動する関東地区協議会では、今後もグローバル化が更に加速し、国と国の境界が曖昧になるからこそ、国際社会に対応が出来る国際人の育成が求められています。外国の方々と接するには、改めて日本人が大切にしてきた道徳心を身に付けることと、この国の成り立ちからどのように世界と関わり現在に至ったのかを学び、アイデンティティーの確立をすることが必要であると考えます。我々は、時代の中で起きた事実を踏まえ、日本の歴史を知ると同時に互いを尊重し合い、違う個性を持つ他人同士が調和し、更に新しいものを生み出し大切にしてきた上に、どんなに自らが辛くても他人を想い、助け合ってきた道徳心に溢れた先人の想いを知り、感謝をすることで自国に誇りを持つことが重要です。そのために、2008年より関東地区協議会では硫黄島訪島事業を始めとした事業を開催しており、若い世代に日本で起きた歴史を知って頂きます。自国の歴史を知り、先人へ感謝をすることと、日本人としての誇りを持つことで、強固なアイデンティティーを確立し継承していくことが出来ると考えます。自分の立ち位置を知り、相手の立ち位置を知ることが世界を理解することになり、今後の多様な国際社会において変化の起点となりうる柔軟で芯の強い日本人を育成していくことが出来ます。

国内の外資系企業本社の本社所在地数を見ると、首都圏内に全体の90%近くにあたる約2800社が設立されており、世界から見る日本における首都圏の経済的な重要度が分かります。我々が首都圏の重要性を認識するためには、海外から見る日本の価値や他国との価値観の違いを知る必要があります。アジア各国には急成長を遂げている国がたくさんあります。そこで、海外の青年会議所との交流事業を行い、会員に海外から見る首都圏のメリットを再認識して頂きます。そして、他国の経済や地域間連携を参考にし、世界で活

躍の出来る国際的経済感覚を身に付けた人材を関東地区協議会より育成していくことが必要です。さらに、1957年の東京大会より63年振りに関東地区協議会内で第75回 JCI World Congress 横浜大会が、一般社団法人横浜青年会議所主管のもと2020年に開催されます。世界中の青年会議所会員が集まるこの好機に一般社団法人横浜青年会議所を支えるだけでなく、関東地区協議会としておもてなしの心で迎え入れ、主体性を持って存分に世界会議を活用する機会として、国際交流で培った人脈を活用し、外国の企業と積極的に関わっていける環境をつくるためにビジネスマッチングの機会を作り、会員の国際感覚を醸成してまいります。そのためにも、JCI Asia Pacific Area Conference (アジア太平洋地域会議) アンコール大会では、実際に海外に行くことの出来る貴重な機会として、関東地区協議会内各地会員会議所の会員と共に、世界会議に向けて海外の青年会議所会員へ国際性あふれる青年経済人がいる首都圏をPRし、第75回 JCI World Congress 横浜大会の成功へとつなげていかななくてはなりません。

■ 広域経済連携の構築

首都圏で続く東京都への諸機能の過密は、首都直下型地震などの自然災害によるリスクの増加だけではありません。特に東京圏（神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都）の周辺4県（茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）での人口流失による地域経済の担い手の減少は、国内総生産などで各都県の地域格差を生じさせるデメリットへとつながり、一極集中構造の是正が叫ばれています。日本の行政の仕組みを見ると、国と都道府県をつなぐ機関はなく、県を越える地域の問題には条例の違いなどで対応がしにくい構造となっております。現在の東京を中心とした構造をある程度保ちつつ、他地域の地方創生を考えた場合、首都圏としての圏域で包括的な対応が必要であると考えます。さらに、インバウンドの増加などの時流を捉え、地域独自の産業を育成していく必要があります。また、一つの地方行政内の政策を検討するだけでは経済の範囲が地方行政内に限定され、日本や地域全体の経済発展につながりにくくなっており、地域経済の縮小は、多くの中小企業にとっては市場の縮小につながります。そこで、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）を活用し、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ります。各県を跨いでこれを応用・活用していくことで、新たなビジネスチャンスを創出することが出来、地域を越えた広域経済連携の構築を可能とします。また、東京圏では高齢人口の増加ペースは全国を大きく上回っており、今後も大幅に増えていくことが予想されております。これに対応するためには、地域住民や地域の多様な団体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいをお互いに大切にし、官民が更に連携した地域社会を創ることが必要であると考えます。そこで各都県の経済界の方々と国を交えて、これからの首都圏の経済構想について議論し、ビジョンを語り合う経済人会議を開催していきます。地域社会の存続への危機感が生まれる中、人口減少を乗り越えていく上で、社会保障や産業などの領域を越えてつながり、地域社会全体を支えていくことが、これまでも増して重要となっております。つながりを創ることが、新たな発想を生み、差別化を図り、広域性を活かした他地域との連携を創り続け

ていくことになり、地方創生への一助となります。

■スポーツを通じた共生社会の実現

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが首都圏で開催されることとなっており、首都圏の全ての都県でホストタウンや競技会場を抱えており、密接に関係しております。オリンピックと同時期に開催されるパラリンピックは、様々な障がいのあるアスリートたちが創意工夫を凝らして限界に挑み、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる機会のある場です。すなわち、パラリンピックは、共生社会を具現化するための重要なヒントが多く詰まっている大会であると考えられ、スポーツには世界と未来を変える大きな力があることがわかります。また、社会の中にある各種バリアを減らしていくことの必要性や、発想の転換が必要であることにも気づかせてくれます。そして、これは競技に出場する選手だけでは無く応援に駆け付ける方々や運営されている方々など関係するすべての人達に共通するものであります。そこで、このスポーツの持つ大きな力を多種多様な人たちと分かち合うために、関東地区協議会において、障がい者スポーツ団体と連携し、パラスポーツを通じた交流事業を開催してまいります。これにより、多種多様な人たちが、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いを配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができ、他者の弱さを補完する共生社会の構築につながってまいります。

■ネットワークを活かした国土強靱化

政府の地震調査委員会によると今後30年以内にマグニチュード7～8の大地震が起きる可能性が80%以上ある地域が首都圏には複数あることが公表されております。さらに、地球温暖化に伴う気候変動に関する科学的知見を踏まえ、今後激甚化が予想される災害もあります。多様な災害に対して、首都中枢機能を止めることなく維持し続けていくことは、首都圏の重大な責任であると考えます。ハード面における、防災・減災・備災対策を更に構築することで、発災時の被害を最小限にとどめると共に、平時は首都圏の重要なインフラとして、地域の成長・発展へとつながっていくことが望ましいと考えます。これにはインフラの整備が重要であり、首都圏内のアクセスを改善する道路・鉄道網の強化は、発災時には東京の都市機能のバックアップ、人員・物資の輸送に使用することが出来、平時には首都圏内の都市機能の分散に役立てることが出来ます。このようなインフラ整備計画を国土交通省関東地方整備局と連携し、民間としての推進提言をしていくと同時に、発災時には被災者支援を行っている都県社会福祉協議会との連携を密にしていくことが重要であります。また、災害が激甚化することで、被害が広域になることも予想されることから「自助」・「共助」・「公助」を軸に各地で発災した災害等に青年会議所の強靱なネットワークを機能させる組織体制を作り、災害の初期対応、物資の供給、復興支援など防災体制の一層の拡充と周知が必要であります。各ブロック協議会との連携のみならず多様な団体との連携強化を図り、顔の見える関係を作り、地域の垣根を越えた広域なネットワークを強化することが、今後想定できる様々なリスクから身を守る大きな要因となり、災害発生時の減災に努めると同時に回復を加速させていきます。また、2019年度関東地区協議会で構築したITインフラ・防災減災アプリの普及に努めると同時に、関東地区協議会内のネッ

ネットワークを更に有効活用し、各ブロック協議会だけではなく、各地会員会議所の事業の告知などにご活用頂けるシステムにしてまいります。これにより、158会員会議所間の交流にも活用でき、広域連携の土壌を作っていくことで、発災時にもそのまま使えるアプリとしてまいります。さらには、関東地区協議会内の皆様に我々の事業を目にして頂く機会が増え、運動を広く伝播しながらつながりの輪を広げていくことが出来ると確信しています。

■ 紡ぐ広がり

関東地区協議会は8ブロック協議会と158会員会議所により構成されており、それぞれの地域の持つ特色に合った運動を展開することで、地域の発展に貢献しています。そこで、多くのポテンシャルを秘めた各ブロック協議会や各地会員会議所が、包括的な対応を求められている首都圏としての地域で、共に活動することで相乗効果的に青年会議所の運動を広めていくことが、それぞれの地域をさらに輝かせることにつながっていくと考えます。また青年会議所は、時代の流れによりその姿を常に変化させてきました。これからの時代に即した関東地区協議会内の青年会議所の姿を考え、会員が楽しく活動の出来る形を模索してまいります。これには、各ブロック協議会や各地会員会議所とのつながりを横軸に関東地区協議会によるブランディングを縦軸として通すことで面的な広がりを構築していくことが必要であると考えます。そのためにも広域性を活かし、様々な地域の会員と出会い、触れ合う機会の創出をしていくことで、普段出会うことの出来ない会員との交流が活発になり、会員と会員がつながり、線を創るだけではなく、会員会議所同士の交流を生み出すことができ、ブロック同士の横のつながりへと変化させていきます。これにより誰もが参加したくなる、関東地区協議会のブランディングにつながります。

そして、ブランディングされた関東地区協議会の効果を最大限に発揮する場として、関東地区協議会第68回関東地区大会相模原大会を開催致します。関東地区大会は、関東地区協議会の最大の運動の発信の場であると同時に、主管青年会議所やその会員は開催することで得る経験をもとに大きく成長をする機会でもあります。その成長は神奈川ブロック協議会へと波及し、そこから関東地区内各ブロック協議会へと伝わってまいります。これにより、関東地区協議会の運動は面的に広がり、各地会員会議所会員の成長の機会につながっていきます。さらに、主管の公益社団法人相模原青年会議所と共に関東地区協議会のスケールメリットを存分に発揮することで、開催地域の発展につなげてまいります。我々の運動から、地域住民が気づきを得ることで、意識を変革する起点となり、広域交流拠点を目指す相模原から、広域経済連携を目指す関東地区へ変革の波を起こしてまいります。そして、地区大会を主管する効果や意義を関東地区協議会内各地会員会議所に伝え、会員の成長や地域が発展する機会として大会の誘致へ踏み出した先には、輝かしい未来を感じることの出来る大会としてまいります。

さらには、公益社団法人日本青年会議所2021年度第70回全国大会とちぎ宇都宮大会が公益社団法人宇都宮青年会議所主管のもと、開催される予定となっております。紡いだきた広がりを活用し、一都七県のそれぞれの異なった特色など、地域の力を結集させることで、全国に関東地区の魅力を伝播していくことでしょうか。また、全国の多くのメンバーが参加したくなる土壌を作っていくことが、各地会員会議所では経験することの出来な

い広域性を活かした様々な機会を創出することにつながり、誰もが参加したくなる関東地区協議会としてのブランディングを創り上げる一助になります。これにより、2021年度の全国大会では、宇都宮の地で関東地区を感じる事が出来るようになり、日本の礎として新たな1ページを開くことにつながっていきます。

■地域の未来は自らの未来

選挙権とは自らが住み暮す地域の未来を選ぶ大切な権利であります。選挙権年齢の引き下げにより、若い世代が政治に関心を持ち、政治に参加することが期待されておりましたが、首都圏の投票率は全国平均より5%も低く、全国平均にするだけでも、さらに160万人の方々の投票が必要となっています。海外に目を向けてみると、日本では権利として扱われることの多い選挙権を義務とする国も多数あります。もちろん国民性や考えの違いもあるでしょう。しかし、選挙権とはそれだけ大事な権利であることは間違いありません。将来を担う若い世代が、国の問題や地域の問題を自ら考えることもせず、メディアからの情報を正しいかどうかの確認もすることなく鵜呑みにし、自分たちで考えることをやめてしまったら、この国の行き先は、間違った方向へ進んでしまうはずで。情報が溢れ返り、何を選び、何が正しいのかが分かりにくい今の社会だからこそ、自ら考え決断し、意思を持って政治選択し投票を行い、その後を見守るためにも政治リテラシーが必要であると考えます。若い世代が自らの地域の未来を決めていくことは、他人事では無くそのまま自身の将来、仕事、家族の未来を決めることであり、何が最良であるのかを選択することです。政治リテラシーを高めるためにも様々な社会課題について考え、現在そして未来の社会を創るための主権者意識を高めていきます。そして、政治選択をすることで若い世代に政治を変えられることを伝え、国が変わる姿を見せることが重要になります。関東地区協議会では、大学や有識者と連携し、更なる政治関心の向上を図るために、必要な要素を研究し形にしていくことで、未来の有権者である小学生や中学生はもとより、選挙権を有している高校生や大学生に行っている選挙に対する教育を行う「みらいく」へとつなげ、各種学校でカリキュラムとなる様に推進してまいります。国民一人一人の主権者意識が高まり、政治家を見極める目を養うことで政治の質が変わり、本当に必要な議論がされることで、国民の政治への信頼性が高まり、関東地区協議会から日本を変えていくことが出来るようになります。

■結びに

私は自分の会社や家族が幸せであってくれば良いと考えておりました。しかし、青年会議所と出会い、自分の会社や家族が幸せになるためには、地域や国が良くなり、一歩でも「明るい豊かな社会」に近づけなくてはならないことを学びました。青年会議所にて背伸びを続けることで、数多くの学びを得ることが出来ました。しかし、背伸びをしていると、時には自分一人ではどうにもならない壁にぶつかることがあります。そんな時に背中を押しながらも支えてくれるのが、共に活動している仲間でありました。個人の力には限界がありますが、仲間の知恵と力を借りることによって、今までの努力が相乗効果的に高まり思わぬ成果を出せることが有ります。人それぞれの人生や価値観がある中で、人そのものを変えていくことは、ハードルが高く難しいと考えていますが、自らが学び変わるこ

とで、その姿を見て変わってきてくれる人たちがいることは紛れもない事実であり、一生の友になると共に、自らの喜びと成長へとつながってまいります。多くの人と出会い、共に議論し活動し、多くのチャレンジをして、切磋琢磨することが自己成長という何物にも代えがたい財産となっています。このように恵まれた機会を頂いた青年会議所とその運動に感謝しています。

私たちが住み暮す日本という社会は、激動の「昭和」の時代に高度経済成長期を迎え、「平成」の時代は平和を享受し、新しく「令和」の時代へと移り変わりました。しかし、どの時代にも絶対に変わらないものがあります。それは社会を構成しているのは「人」であることです。人が住み暮し、仕事を持ち、周囲の人と幸せを築いていくことが人の喜びであります。その過程で多様な人たちとつながり合い、絆を創ることで地域を変え、より良くなりました。関東地区協議会が発信する運動によって、158会員会議所会員がつながり、そのつながりが各地域に広がることで、国内で最大の人口を有する関東地区が国を牽引し、日本の礎となっていきます。いつの時代も改革を信じたリーダーが仲間と未来を描き議論し、その夢を更に大きくしながら率先して行動することで変化の起点となり、社会を変えてきました。最初は小さなせせらぎが次第に大きくなり、時代を変える大きな流れが変化を起こしてきました。これからの関東を創っていくのは、他人では無く自分自身であり、自らの行動が未来の関東地区、ひいては国を映す鏡であると固く信じています。今までの時代を築いて来られた先輩諸氏の歴史と伝統と共に、これからは生きる関東地区のため、我々が地域を牽引していく。そのためには青年会議所の運動を少しでも多く、そして広く波及していく必要があります。各地で活躍できるリーダーとして、時代の変化に対応の出来る人材を育成していくことが関東地区協議会の務めであると確信しています。自身を信じ、仲間とのつながりを信じ、これからの未来とのつながりを信じ、だれもがこの地域に生まれて良かった、この国に生まれて良かったと心から誇れる社会の実現に向けて運動を推し進めていきます。そして、なにより関東地区協議会内158会員会議所会員とつながり、関東地区協議会が日本の礎となるために、変化の起点となるべく先頭に立つて行動することを誓い立候補にあたっての意見書とさせていただきます。

注意:以上の資料はファイル形式にて公開するため、デジタル資料も一部用意して下さい。